

ロシアにおける新規学卒者労働市場の変容

堀 江 典 生 (富山大学)

市場経済への移行において、旧制度の崩壊と市場経済への適応とは、労働市場の具体的な局面のなかで何を意味するのだろうか。新規学卒労働市場という限定的で具体的な労働市場を観察することで、旧制度の崩壊と「自由な」労働市場の出現の意味を考察することができる。本報告では、計画経済から市場経済への移行における新規学卒者労働市場の変容に着目し、そこで失われた労働市場における制度的連関とは何かを検討したい。

新規学卒労働市場はいかに変容したか

旧ソ連計画経済期の新規学卒者は、いわゆる「定期採用」で、国家的・指令的配分により指定された地域の指定された企業・職場に就職するという、就職指定制に縛られた世界にいた。旧ソ連時代の新規学卒者就職指定制は、計画経済体制下での本質的限界を露呈させていたことは確かである。それでも、旧ソ連時代、企業と教育機関は密接でフォーマルな連関をもち、教育機関から仕事への新卒者の移行を形作っていた。

旧ソ連崩壊後、ロシアでは、突然、新規学卒者労働市場が、極端に「自由な」市場として出現した。職業教育・大学教育においても、卒業生の中央集権的な配分は存在しない。それとともに、かつて存在した国家と教育機関と雇用者との間の制度的連関が消滅した現在では、新規学卒者の就業問題は、労働市場の未発達な状態のもとで、新規学卒者自身の問題となっている。

中央集権的な新規学卒者の配分は存在しないものの、国家的・指令的配分の名残である就職指令書の受領は、未だに存在する。例えば、ロシア連

邦の2000年の大学新規学卒者315300人のうち、就職指令書を受け取ったのは146000人(46.3%)であった。これには、3つのパターンがある。第一に、大学と企業が強力なコネクションを持つ場合、第二に、地域に不足する特定専門家の教育に企業もしくは自治体が学費負担をして、その契約として就職指令書が発行される場合、第三に、学生が卒業前に就職内定を受けた場合に、大学が企業と協議して就職指令書を発行する場合である。

この類型からもわかるように、これらの就職指令書の発行は、多くの場合、形骸化している。実際、業績悪化が著しい産業部門を専門とする新規学卒者は、就職指令書を受け取る比率が極端に低くなっている。例えば、ノヴォシビルスク州を例に取れば、高等教育機関の新卒者のうち、建設、運輸、通信では非常に高い比率で就職指令書を新卒者は受け取っているが、ノヴォシビルスク州の基幹産業である工業を専門とする新卒者は、わずしか就職指令書を受け取っていない。基幹産業の雇用喪失の激しいノヴォシビルスク州の現状を反映した結果である。新卒専門家の強制的な配分システムの崩壊により、伝統的に進路決定・就業決定に大きな影響を与えてきた教育機関と企業との間のつながりが、地域経済の基幹産業の低迷に連動して消滅しようとしている。

こうした旧体制のフォーマルな制度的連関を喪失した現在、それに代替するような新卒者と仕事の世界との仲介機能を有しない状況で、新卒者はどのような求職活動を行っているのかを、次に考えたい。

新規学卒者の求職行動

従来型の大学・企業による新卒者疑似配分は、まだ存在するものの、大半を占めるようになったそれ以外の新卒者はどのような求職活動をしているのだろうか。

新卒者就業統計では、従来の就職指令書の未受領者がこの分析の対象となる。この未受領者のなかには、単に未受領者として記録されている者と自発的就職とに分けることができる。就職活動方法が単に就職指令書の未受領となっている新卒者たちは、卒業時点でいまだ就職できていない人たちであり、一方、自発的就職と記録された者たちは、調査時点で就職が決定していた新卒者である。

卒業時点で就業できていない新卒者は、自発的就職を目指して行動することになるが、彼らの多くが公共職業安定所に卒業と同時に駆け込んでいくケースが散見される。ノヴォシビルスクの公共職業安定所の統計では、2000年の失業登録者のうち、職業経験を持たない失業者は、全体の18.1%であった（市場経済化以降の10年間でこの数値のピークは、1992年の20.1%、ちょうど制度崩壊した年である）。その中で、25歳未満の職業経験を持たない失業者は80.4%である。つまり、職業経験を持たない登録失業者は、大多数が新卒者によって占められている。また、卒業時点で就職ができていない者も、すでに自発的就職を行ったものも、その求職方法で最も近年依存が高まっているのは、両親・親戚・知人を介した就職紹介である。

こうした求職方法が、本来、就業経験のある失業者の職業斡旋を行ってきた公共職業安定所やイ

ンフォーマルな社会的紐帯への依存が拡大したことは、旧ソ連時代のフォーマルな制度の崩壊後の制度不在のなかで新卒者が信頼すべき求職手段を見いだせず、右往左往する状況を表している。

失われた制度的連関

市場経済化は、多くの問題をロシアの教育制度に投げかけた。特に、旧ソ連計画経済に合致させた極端な職業教育主義は、転換期の労働市場の需要変化に対応できる人材育成が求められる今、多くの批判を西側の教育専門家から受けた。労働市場の需要を読む人材育成は、確かに重要であろうが、国家の統一的な教育政策と雇用政策との合意がない現在では、個々の教育機関は、どのように労働需要を読むというのだろうか。

求人情報に関して、政府機関としてもっとも地域の企業との密接な関係を持ち情報収集能力を発揮し得る機関は、公共職業安定所（雇用局）である。しかし、もともと新卒者の国家配分に公共職業安定所（雇用局）は関与していなかったという歴史的事情から、公共職業安定所（雇用局）はあくまで失業認定された新卒者の対策にしか関与していない。企業との具体的な協力関係を失った教育機関は、教育そのものに責任は持とうとしても、学校・大学から雇用への移行には責任を持たなくなってしまった。若年層の失業問題が、世界的な関心事になっている現在、新卒者の教育機関から仕事への移行に対して無策で有り続けるならば、失われた制度的連関のツケは、停滞していた工業部門の回復において、人材不足という形で、払うことになる。

* 本報告は、平成14年度科研費研究（若手研究B）（課題番号：13730033）によるものである。